⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

② shall not be suspended／debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③ shall have Grade A or Grade B on "Offer of services" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺ Time-limit for tender : 18 : 00, 20 October, 2026

⑻ Contact point for the notice : Mio Koterayama, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の取消

令和８年８月24日
支出負担行為担当官
衆議院庶務部副部長
庶務部会計課長事務取扱　近藤　英之

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第 37 号

令和８年７月２日付（号外政府調達第121号）掲載の入札公告第31号「議員課業務システム機器等　一式」を取り消します。

入札公告の取消

令和８年８月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長　中根　　博

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

令和８年８月５日付（政府調達第13206号・17ページ）掲載の入札公告「Kada循環器動画ネットワークシステム一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払を可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

令和８年８月24日
支出負担行為担当官
九州農政局長　荻野　憲一

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　43

1　工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　八代平野農業水利事業　流藻川排水機場ポンプ製作据付建設工事

⑶ 工事場所　熊本県八代市日奈久新開町地内

⑷ 工事内容　本工事は、八代平野土地改良事業計画に基づき、流藻川排水機場にポンプ設備を新設するものである。

① 主ポンプ設備　横軸斜流ポンプ　口径2,000㎜　４台
② 動力伝達装置　１式
③ 吸吐出管類　１式
④ 弁類　１式
⑤ 原動機　１式
⑥ 補助機械設備　１式
⑦ 付帯設備　１式
⑧ 受変電・配電設備　１式
⑨ 操作設備　１式
⑩ 計装機器　１式
⑪ ＣＣＴＶ設備　１式

⑸ 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。
詳細は、特別仕様書に示すとおりである。

⑹ 工期　800日間（予定工期　令和９年１月４日～令和11年３月13日）

⑺ 本工事は、提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型）の適用工事である。
また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

⑻ 本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。

⑼ 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の１年間の九州農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。

⑽ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑾ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿ 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出・受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、従来の紙入札方式による承諾を得た者は紙入札方式で行うことができる。

⒀ 本工事は、不足する建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、調達する地域内の需要状況から、工事を円滑に実施するため遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これらの費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することがある。

⒁ 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

⒂ 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

⒃ 本工事は、週休２日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。

⒄ 本工事は、確認資料の簡素化の取組として、申請書及び確認資料のうち、本年度、一度提出した確認資料と同様の内容の確認資料の提出を省略することができる試行工事である。

⒅ 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む。）について合意するものとする。
本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」（平成30年９月21日付け30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知）及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。

⒆ 本工事は、入札書と技術提案書等（以下「技術提案」という。）の提出を同時に行う試行工事である。

⒇ 本工事の施工に当たり、１日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、１日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。